

平成29年3月期 決算説明会

平成29年5月11日



株式会社 **DTS**

目次

1

平成29年3月期 実績

2

主要施策の状況

3

平成30年3月期 見通し

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 平成29年3月期 実績

平成28年3月期からの変動要因

- 平成28年3月期の「株式会社DTS」の情報サービス産業厚生年金基金からの脱退による特別損失12億円(第4四半期)が対前期で減少。
- 平成28年3月期の本社などの土地および建物の売却に伴い、特別利益11億円および特別損失5億円(第1四半期)が対前期で減少。
- 平成28年3月期における「株式会社総合システムサービス」の決算期変更(12月決算→3月決算)に伴い、平成27年1月から3月までの3ヵ月分を前期に連結したことから、売上高(第1四半期)が対前期で約5億円減少。
- 平成28年4月の「データリンクス株式会社」による人材派遣事業の一部譲渡により、特別利益(第1四半期)を約1.6億円計上。また、当該事業の売上高(通期)が対前期で約21億円減少。
- 平成28年12月の「株式会社九州DTS」、「株式会社DTS WEST」、平成29年3月の「アートシステム株式会社」の情報サービス産業厚生年金基金からの脱退に伴い、特別掛金約2.2億円を特別損失に計上。

平成29年3月期 連結業績

売上高は、生保案件やソリューションビジネスなどが好調に推移したが、銀行大規模統合案件のピークアウト、人材派遣事業の譲渡影響、株式会社総合システムサービスの決算期変更などの影響により、前年同期比△26.7億円の減収。

営業利益率は、前年同期比+0.8pt向上し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で過去最高を更新。

(単位：億円、%)	実績	売上比(前年同期比)	前年同期比		当初業績予想比
			増減	比率	
売上高	798.5	—	△26.7	96.8%	102.4%
売上総利益	158.4	19.8% (+1.7pt)	+8.5	105.7%	104.9%
販管費	78.5	9.8% (+0.9pt)	+4.7	106.4%	97.0%
営業利益	79.8	10.0% (+0.8pt)	+3.8	105.1%	114.1%
経常利益	80.9	10.1% (+0.8pt)	+3.8	105.0%	114.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	51.2	6.4% (+1.2pt)	+7.7	118.0%	113.8%

平成29年3月期 個別業績

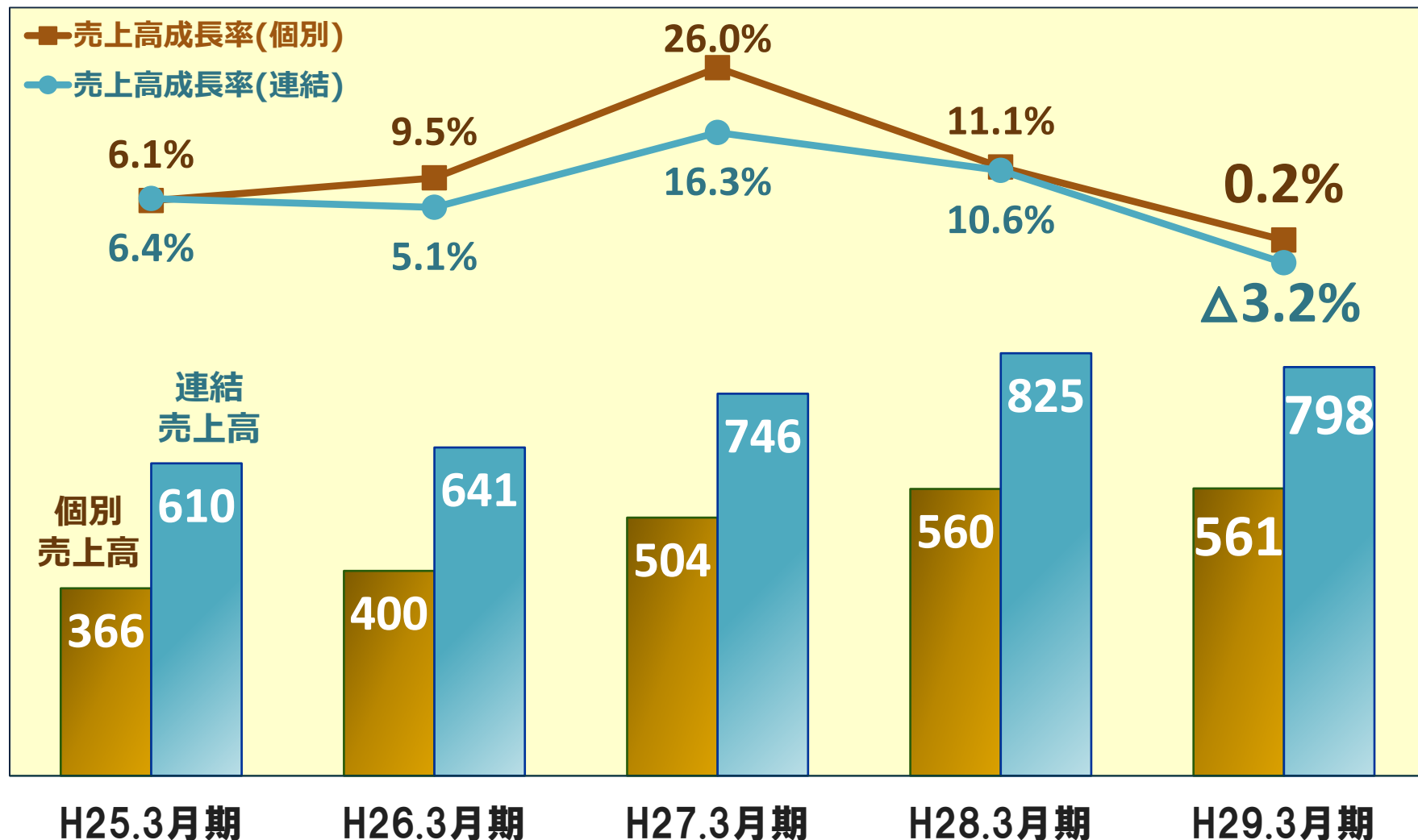
売上高は、大規模統合案件の減少影響があったが、銀行、生保、地方自治体、ERP案件などで増収。

営業利益は、営業体制の強化や税制改正の影響などにより販管費が増加したが、プロジェクト管理強化や生産性向上などによる原価率の改善により、前年同期比で+6.3億円増加し、過去最高益を更新。営業利益率も+1.1pt向上。

(単位：億円、%)	実績	売上比(前年同期比)	前年同期比		当初業績予想比
売上高	561.9	—	+1.2	100.2%	104.1%
売上総利益	111.2	19.8% (+1.6pt)	+8.9	108.8%	105.5%
販管費	42.4	7.6% (+0.5pt)	+2.6	106.7%	90.3%
営業利益	68.8	12.2% (+1.1pt)	+6.3	110.1%	117.7%
経常利益	71.3	12.7% (+1.3pt)	+7.5	111.8%	119.8%
当期純利益	49.3	8.8% (+2.0pt)	+11.2	129.5%	123.4%

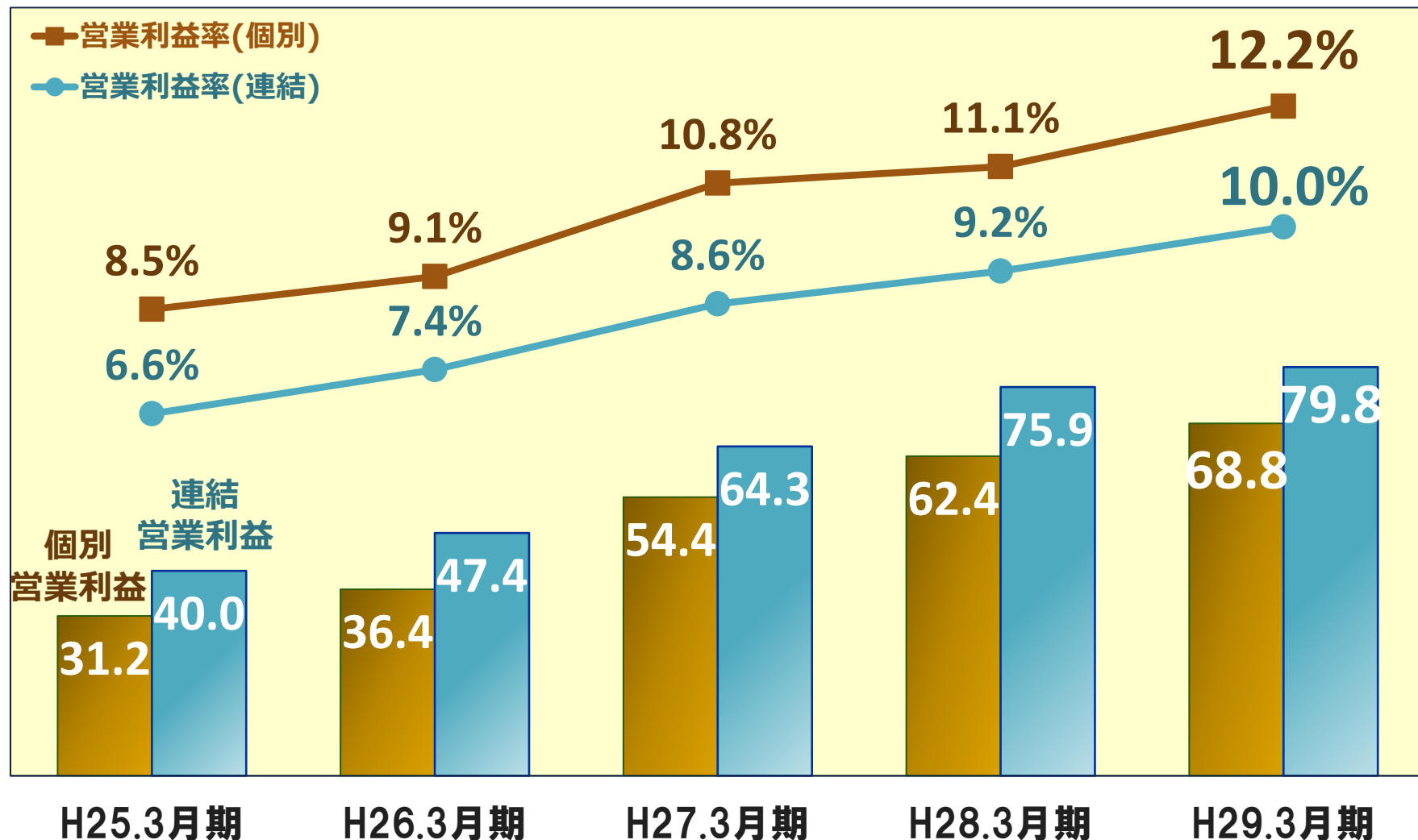
売上高の推移【連結・個別】

連結売上高は、前期までは4期連続増収であったが、当期は減収となった。
個別売上高は、5期連続で増収を継続中。



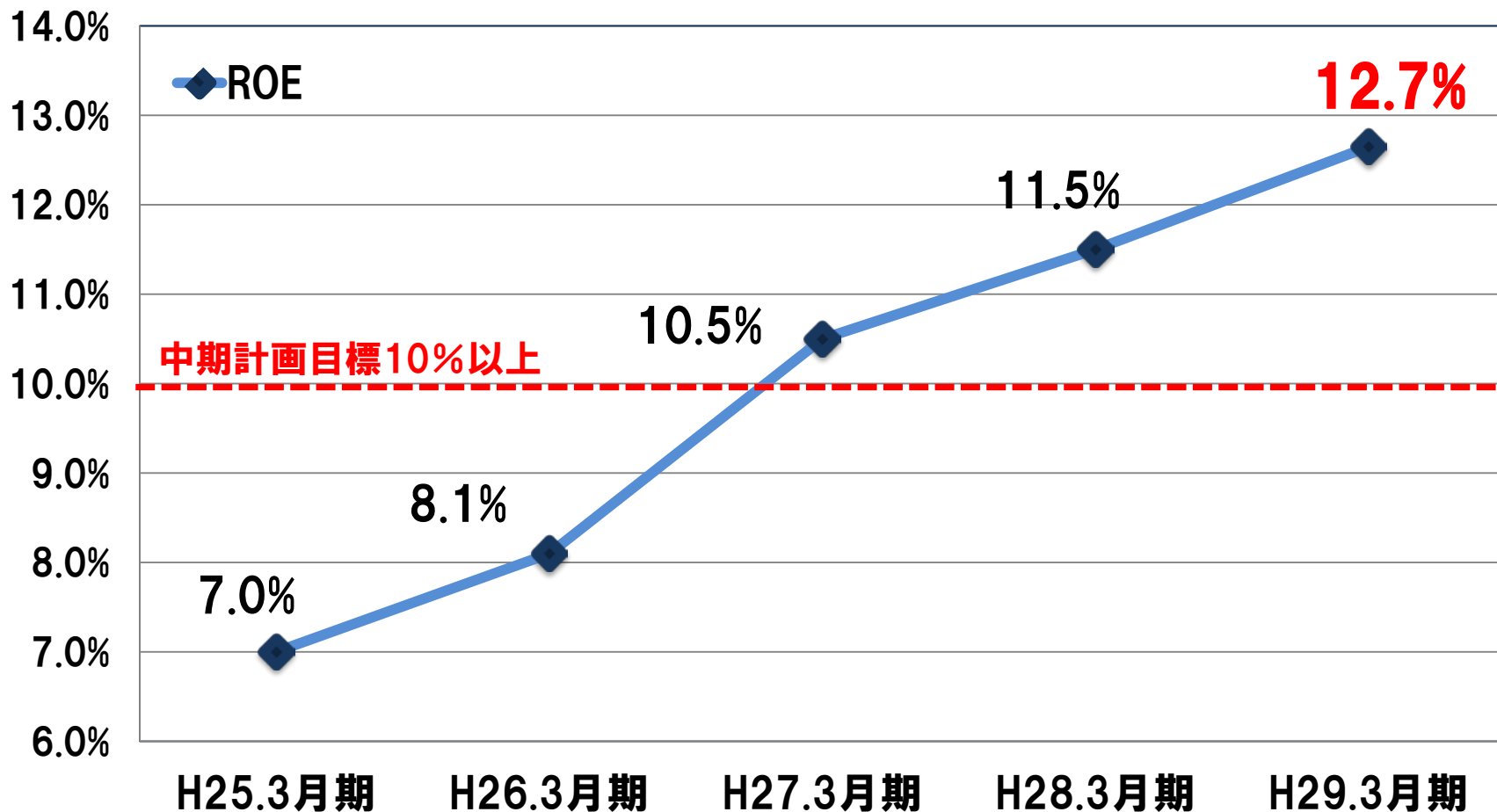
営業利益の推移【連結・個別】

連結・個別とも営業利益は、7期連続で増益となり、過去最高を更新。
連結営業利益率は、7期連続で増加し、10%を達成。



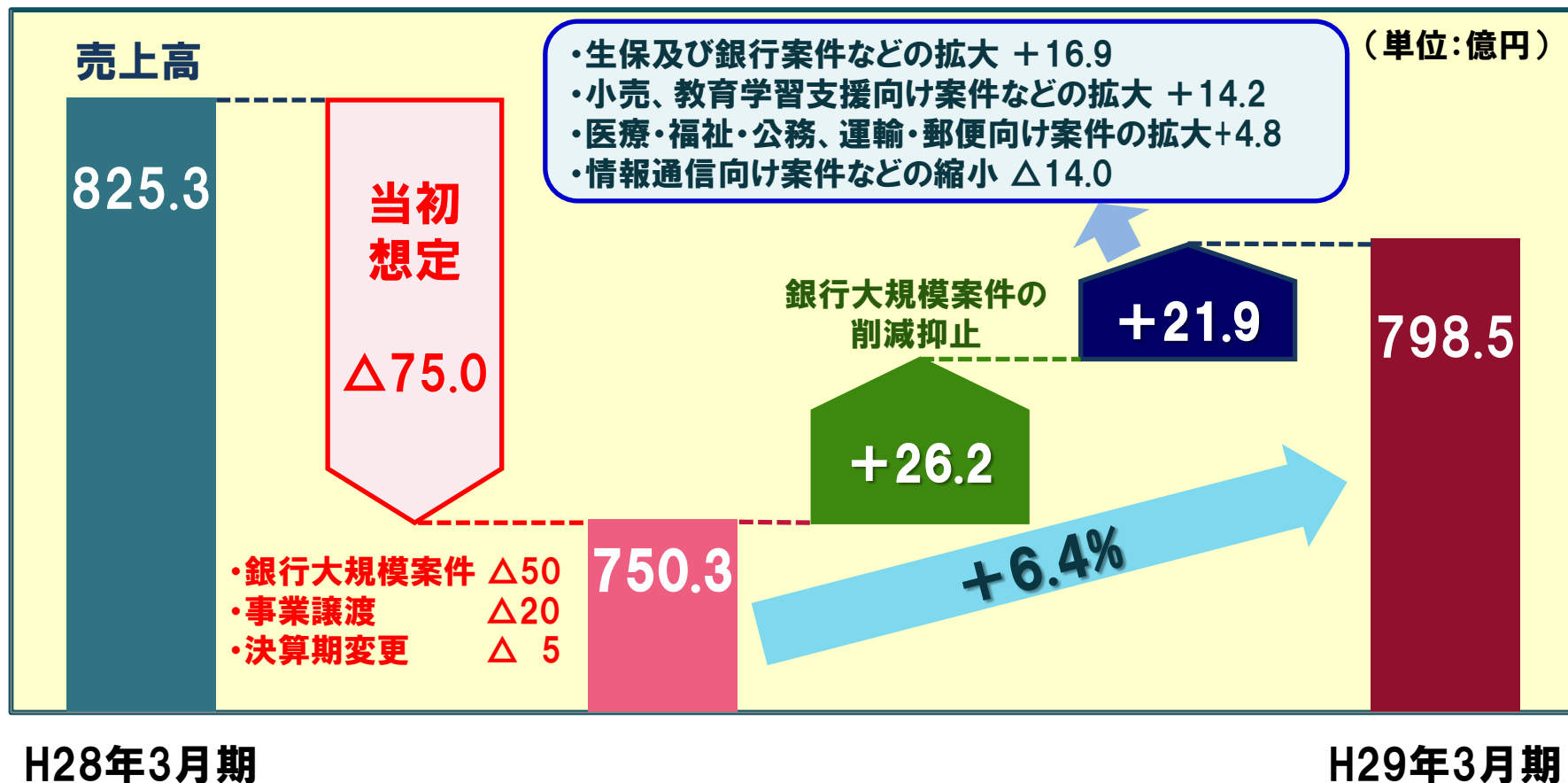
連結ROEの推移

平成29年3月期のROEは12.7%となり、中期計画目標の10%以上を達成。



平成29年3月期 連結売上高 増減要因

- ・大規模統合案件のピークアウトなどにより、売上高の減少は約75億円を想定。
- ・減少分を除くと、大規模統合案件の削減抑止に向けた取り組み、銀行や生保、小売業向け案件などの拡大により、実質成長率は+6.4%。



平成29年3月期 セグメント別 売上高

- ・金融公共セグメントは、銀行の大規模統合案件の影響により減収。
- ・法人通信・ソリューションセグメントは、ソリューション案件の伸長等により増収。
- ・運用BPOセグメントは、新規案件の獲得や既存案件の伸長により増収。
- ・地域・海外等セグメントは、事業譲渡及び決算期変更の影響により減収。

(単位：億円、%)		実績※1	構成比	前年同期比※2		当初業績予想比
売上高		798.5	—	Δ26.7	96.8%	102.4%
金融公共	292.3	36.6%	Δ2.4 ※3 (+17.9)	99.2% (106.5%)	110.3%	
法人通信 ソリューション	202.0	25.3%	+3.3	101.7%	97.6%	
運用BPO	121.8	15.3%	+0.5	100.4%	100.7%	
地域・海外等	182.4	22.8%	Δ28.2 ※3 (+0.1)	86.6% (100.1%)	97.5%	

※1 実績はグループ外への売上高

※2 前年同期比は概算値

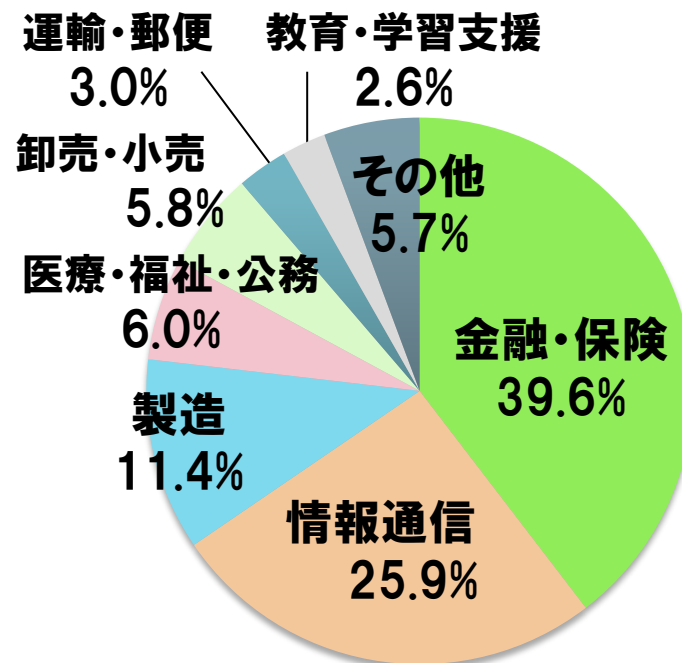
※3 ()は銀行大規模統合案件のピックアップ、事業譲渡、決算期変更影響を除いた数値

平成29年3月期 エンドユーザ別 連結売上高

- ・情報通信は、事業譲渡の影響、通信事業者向けの案件や物販の縮小などにより、前年同期比で減収。
- ・卸売・小売は、ERP案件などの拡大により、前年同期比で増収。

経済産業省による業種分類

(単位:億円、%)	金額	構成比	前年同期比	
金融・保険	316.2	39.6%	△5.6	98.2%
情報通信	206.6	25.9%	△23.8	89.7%
製造	90.8	11.4%	△1.7	98.1%
医療・福祉・公務	48.2	6.0%	△0.4	99.0%
卸売・小売	46.5	5.8%	+9.0	124.0%
運輸・郵便	24.0	3.0%	+1.9	108.8%
教育・学習支援	20.6	2.6%	+4.4	127.2%
その他	45.3	5.7%	△10.4	81.2%
合計	798.5	100.0%	△26.7	96.8%



以下の2業種は、大規模統合案件や事業譲渡影響などを除くと、前年同期比で増加。

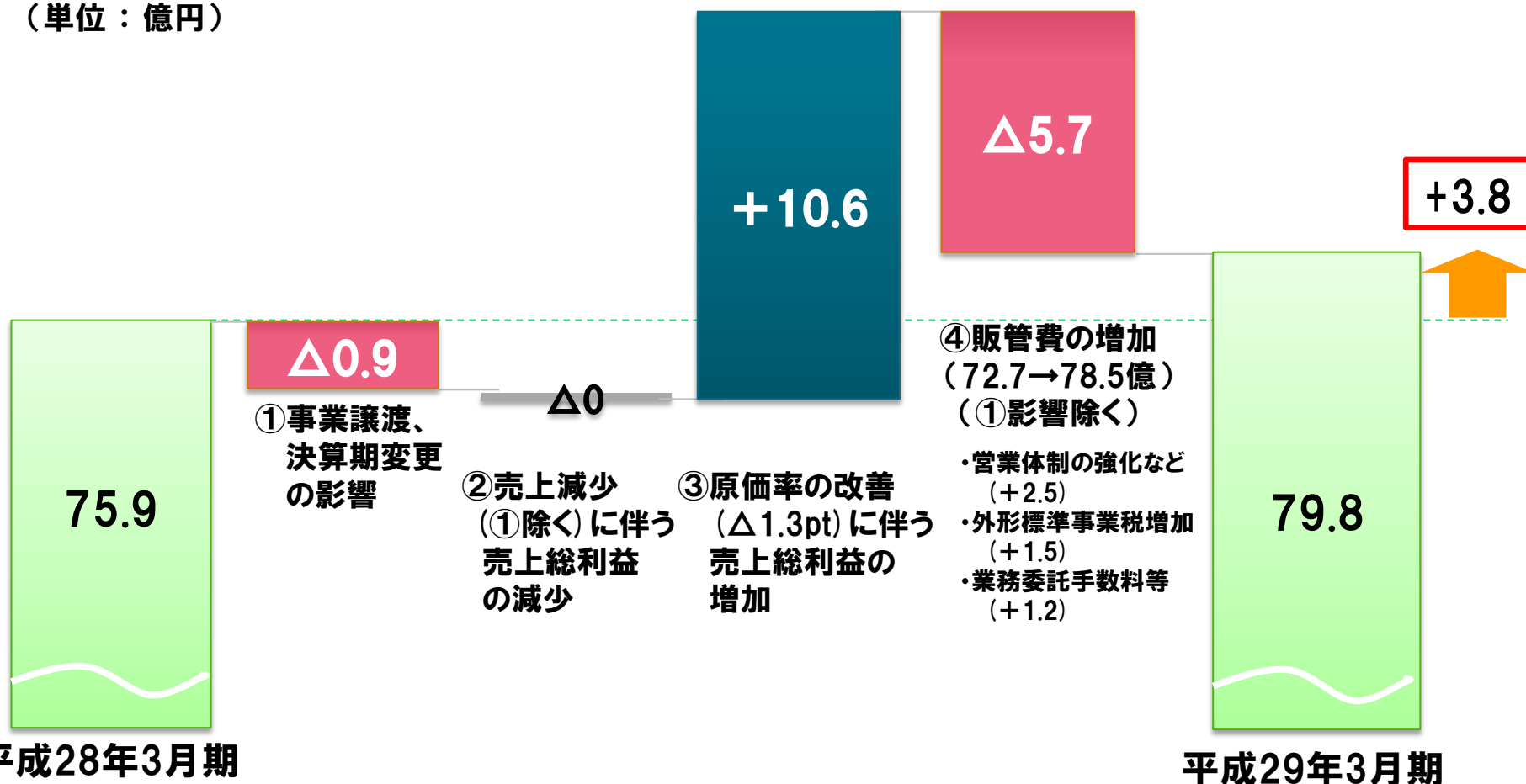
金融・保険 : 銀行、生命保険向け案件などが拡大。(+16.9)

医療・福祉・公務 : 地方自治体、年金、健保案件などが拡大。(+2.7)

平成29年3月期 連結営業利益 増減要因

- ・事業譲渡や決算期変更による影響はあったが、プロジェクト管理強化や生産性向上などによる原価率の改善により売上総利益が増加。
- ・販管費は、営業体制の強化などで増加したが、営業利益は増益。

(単位：億円)



【受注残高の状況】

- ・金融公共セグメントは、銀行・保険等で増加。
- ・法人通信・ソリューションセグメントは、運輸・情報サービス等で増加。
- ・運用BPOセグメントは、運用設計・構築など上流工程案件の拡大により増加。
- ・地域・海外等セグメントは、既存案件が堅調に推移し、増加。

単位(億円、%)	受注高				受注残高			
	実績※1	構成比	前年同期比※2		実績※1	構成比	前年同期比※2	
連結	834.9	—	+8.5	101.0%	340.2	—	+36.3	112.0%
金融公共	307.7	36.9%	+5.2	101.7%	141.7	41.7%	+15.3	112.2%
法人通信 ソリューション	216.6	25.9%	+15.5	107.7%	67.7	19.9%	+14.6	127.6%
運用BPO	127.1	15.2%	+3.1	102.5%	97.9	28.8%	+5.2	105.7%
地域・海外等	183.4	22.0%	△15.4	92.2%	32.8	9.7%	+1.0	103.2%

※1 実績はグループ外への受注

※2 前年同期比は概算値

(参考1)平成29年3月期 グループ各社の業績

(単位：億円、%)	平成29年3月期※						平成28年3月期	
	売上高			営業利益			売上高	営業利益
	金額	前年同期比		金額	前年同期比			
デジタルテクノロジー	67.8	△0.6	99.0%	1.1	△0.0	98.4%	68.5	1.1
データリンクス	54.6	△22.8	70.5%	2.6	△0.5	82.9%	77.5	3.2
日本SE	45.2	△3.4	93.0%	2.3	△1.1	66.9%	48.6	3.5
横河デジタルコンピュータ	30.8	△1.7	94.5%	0.8	△0.4	63.9%	32.6	1.2
DTS WEST	28.3	+0.9	103.6%	2.1	+0.3	120.3%	27.3	1.7
アートシステム	25.0	+1.3	105.6%	3.5	+0.5	117.9%	23.6	2.9
九州DTS	17.1	△1.9	89.9%	1.0	△0.8	55.0%	19.0	1.9
MIRUCA	4.7	+0.6	116.4%	0.1	△0.0	74.0%	4.0	0.2
DTSアメリカ	2.8	△0.3	88.3%	0.3	△0.2	62.0%	3.1	0.5
DTS上海	1.1	△1.6	40.5%	△0.6	△0.4	—	2.8	△0.1

※グループ各社の個社業績であり、合算しても連結値とは一致いたしません。

(参考2)平成29年3月期 旧セグメント 売上状況

- ・システムは、銀行、生保、地方自治体などの金融・公共案件が堅調に推移。
- ・オペレーションは、運用設計・構築などの上流工程案件が堅調に推移。
- ・プロダクトは、教育機関向けは拡大したが、通信業向けが低調により減少。

(単位:億円、%)	実績	構成比	前年同期比		主な増減要因
売上高	798.5	-	△26.7	96.8%	
情報サービス	787.3	98.6%	△6.3	99.2%	
システム	586.7	73.5%	△5.7 (+21.2) ※1	99.0% (103.8%)	・大規模統合案件などの減少影響を除き、銀行、生保、地方自治体やERPが堅調に推移
オペレーション	142.3	17.8%	+7.2	105.3%	・運用設計・構築などの上流工程案件が堅調に推移
プロダクト その他	58.3	7.3%	△7.7	88.2%	・教育機関向け機器販売が好調 ・通信業向け機器販売は低調
人材サービス	11.1	1.4%	△20.4	35.3%	・事業譲渡により減少

※1 ()は銀行大規模統合案件のピークアウト、決算期変更影響を除いた数値

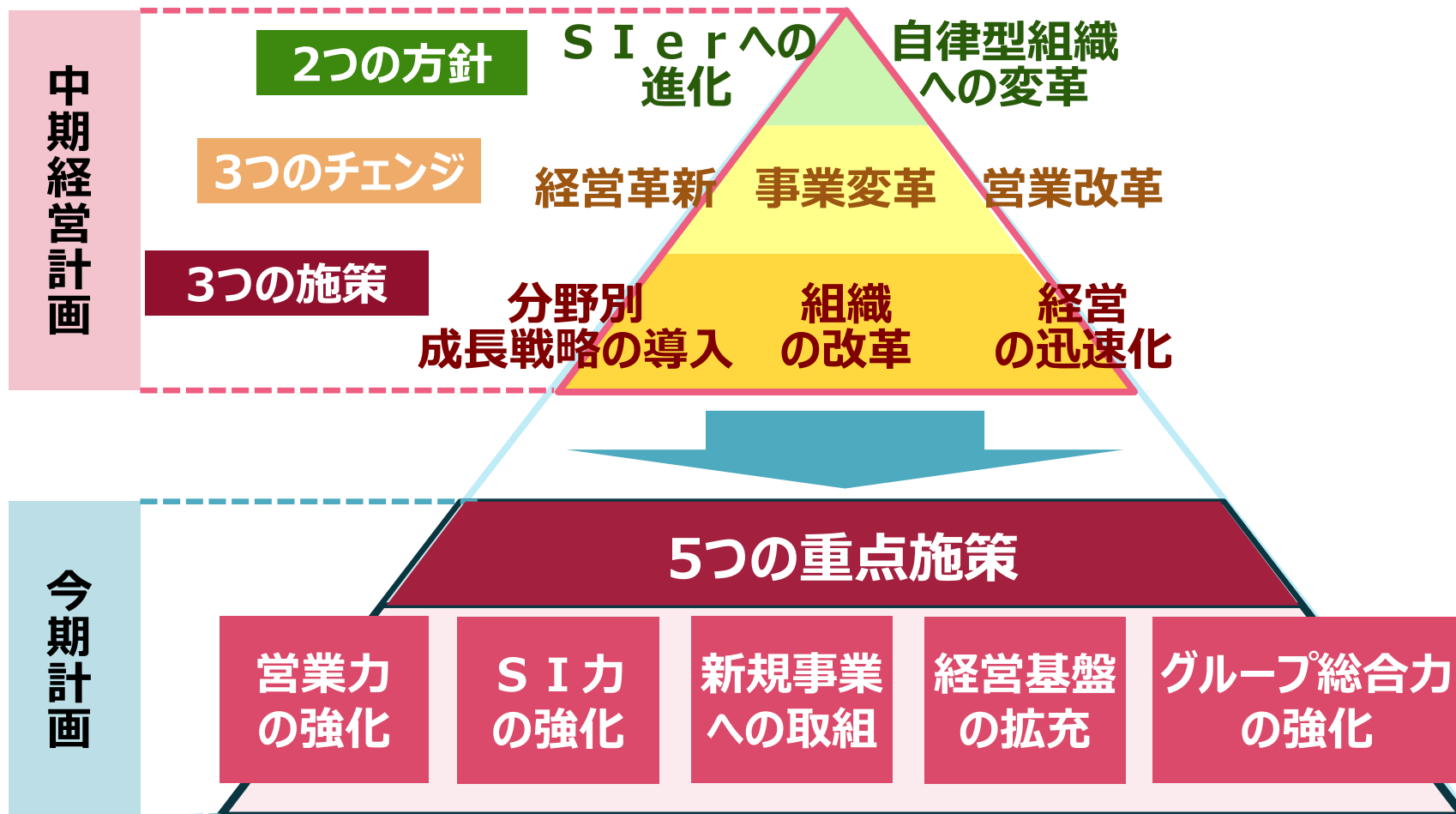
(参考3)平成29年3月期 旧セグメント 受注状況

- ・システムは、決算期変更の影響はあったが、銀行、生保、運輸等の案件拡大により受注高が増加。受注残高も大きく増加。
- ・人材サービスは、事業譲渡の影響により受注高が減少。

(単位:億円、%)	受 注 高				受 注 残 高			
	実績	構成比	前年同期比		実績	構成比	前年同期比	
受注高・受注残高	834.9	-	+8.5	101.0%	340.2	-	+36.3	112.0%
情報サービス	824.0	98.7%	+20.4	102.5%	333.4	98.0%	+36.7	112.4%
システム	621.7	74.5%	+22.9	103.8%	234.2	68.8%	+35.0	117.6%
オペレーション	140.8	16.9%	+2.0	101.5%	94.9	27.9%	△1.4	98.5%
プロダクト その他	61.4	7.4%	△4.5	93.1%	4.3	1.3%	+3.1	369.9%
人材サービス	10.8	1.3%	△11.9	47.6%	6.7	2.0%	△0.3	94.8%

2. 主要施策の状況

中期経営計画の方針に基づき、将来に向けた更なる成長を実現するため、平成29年3月期は以下の「5つの重点施策」に取り組んだ。



1. 営業力の強化

営業本部・事業本部間の連携強化

- ・営業本部の設置により、営業リソースの充実を図るとともに、事業本部との情報連携及びアカウントプランの強化に取り組み、製販一体の提案活動を推進した。
- ・顧客満足度調査により、お客様への理解を深め、お客様に満足頂ける「付加価値のある提案活動」を促進し、新規顧客開拓に取り組んだ。

2. SI力の強化

競争力強化に向けたオフショア利活用の拡大

- ・コスト競争力及び開発力の強化に向けて、海外グループ会社(上海・ベトナム)や地域グループ会社(九州・WEST)を活用したオフショアやニアショアに取り組んだが、大幅な活用拡大には至らなかった。
- ・インドNelito Systems Limitedへ出資を決定、北米・アジアの金融SI事業拡大を目指し、新たな海外拠点を整備した。

不採算抑止に向けた取り組み

- ・不採算案件の早期発見及び早期対応を可能とする体制を構築し、プロジェクト進捗管理の「見える化」の強化により、不採算案件が減少した。

3. 新規事業への取組

新規事業開発の強化

- ・5つの新機能を搭載した建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home 16」や、企業のビッグデータ活用を促進するBIダッシュボードのソフトウェア「GalleriaSolo(ガレリアソロ)」の販売を開始した。
- ・FinTech、IoTなどの新たな事業領域に対し、地方金融機関や産業機器関連企業との実証実験など、戦略的な投資と研究開発を推進した。
- ・顧客ニーズにマッチしたソリューション開発に注力し、新規顧客の開拓やソリューションビジネスの拡大を推進。
その成果もあり、2件の表彰を受けた。

【表彰内容】

- ・顧客企業の業務プロセスを標準化し、業務効率の向上を実現したことなどが高く評価され、SAPジャパン株式会社よりプロジェクト・アワード優秀賞を受賞
- ・スマートフォン向け医療系アプリケーション「小児救急支援アプリ」が「MCPC award 2016」において特別賞を受賞

4. 経営基盤の拡充

グループ構造改革 及び経営最適化

- ・労働者派遣法改正について、DTSの体制整備が完了。グループ会社へノウハウの共有と整備支援を実施した。
- ・組織間連携強化による生産性向上や働き方改革を促進するため、平成29年10月に本社移転を予定。
- ・年金制度を取り巻く環境が大きく変化する中、社員の働きがい創出する企業として、平成28年10月にDTSグループ独自の企業年金制度の運用を開始し、平成29年4月1日にグループ会社(九州DTS、DTS WEST、DTSインサイト)にも拡大した。

5. グループ総合力の強化

グループ再編成

- ・平成29年4月1日、横河デジタルコンピュータ株式会社、アートシステム株式会社、DTS組込み関連事業を統合し、株式会社DTSインサイトを設立した。
- ・経営資源の選択と集中に向けて、平成29年10月末をもってDTSタイの営業を終了することを決定した。

(参考4) DTSインサイトの設立

シナジー効果の最大化、人材流動による組織活性化を確実なものとし、更なる拡大成長に取り組むため、平成29年4月1日、組込み事業を1社に統合。



所在地:東京都渋谷区
資本金:2億円(DTS100%出資)
売上高:60億円(※1)
従業員数:379名(※2)

アートシステム株式会社

売上高:25億円
従業員数:195名

横河デジタルコンピュータ株式会社

売上高:30億円
従業員数:145名

株式会社DTS 組込み関連事業(※3)

売上高:4億円
従業員数:39名

※1:平成29年3月期実績の各社合算値

※2:平成29年4月1日現在

※3:平成29年4月1日に、DTS組込み関連事業は会社分割により、横河デジタルコンピュータに承継しています。

(参考5) インドIT企業との資本提携

平成29年3月、インドの Nelito Systems Limited と資本提携契約を締結。
北米・アジアにおける金融SI事業の基盤を築き、金融ソリューション、プロダクト
などのSI事業の拡大を目指す。

資本提携先の概要

会社名	Nelito Systems Limited	
所在地	インド(ムンバイ)	
事業内容	銀行向けSI事業、ソリューション提供、SWIFTパートナーサービス	
資本金	20.6百万インドルピー(約35.2百万円(※))	
出資比率	DTS	44.5%
	Sunnynook Limited	26.2%
	Af-Taab Investment Company Limited	15.3%
	Nelco Limited	12.3%
	その他	1.7%
設立	1995年5月26日	
従業員数	896名(2017年3月31日現在)	
売上高	2016年3月期実績:734.9百万インドルピー(約1,256.6百万円(※))	
	2017年3月期見込:885.8百万インドルピー(約1,514.8百万円(※))	

※:1インドルピー=1.71円(平成29年3月28日現在)で換算

(参考6-1)データリンクス社の完全子会社化①

中期経営計画の成長戦略の実現に向けて、グループ一体経営を更に推進するため、「DTSの自己株式を活用した株式交換」により、データリンクス社の完全子会社化を推進。

項目	内容	
(1)完全子会社化のスキーム	DTSの自己株式を活用した株式交換(簡易株式交換)	
	【株式交換完全親会社】 DTS 【株式交換完全子会社】 データリンクス	
(2)株式交換契約締結日	2017年5月11日	
(3)株式交換比率	DTS普通株式:データリンクス普通株式=1:0.73	
(4)交付株式数	787,614株(予定)	
	【DTS自己株式】 2,247,002株(2017年3月31日時点)	
(5)今後のスケジュール	2017年5月11日	DTS及びデータリンクス 取締役会
	6月16日	データリンクス 定時株主総会
	7月26日	〃 最終売買日
	7月27日	〃 上場廃止日
	8月 1日	株式交換効力発生日

(参考6-2)データリンクス社の完全子会社化②

データリンクス社の完全子会社化により、ソリューションビジネスや運用BPO事業における、更なるグループ間連携の強化や事業シナジーの最大化に取り組み、トップラインの拡大、グループ収益力の強化及び企業価値向上に邁進する。

営業基盤の拡大
グループ間連携促進
人材・事業基盤
の融合

事業シナジー
最大化

意思決定の
迅速化

組織運営の柔軟性
責任の明確化

連携強化

ソリューション事業
運用BPO事業



システムソリューション
サービス事業
BPOサービス事業

ビジョン、戦略の共有
上場維持管理コスト
の削減

経営基盤
強化

グループ経営
の強化

グループガバナンス強化
経営資源の最適配分

平成29年10月に新本社(中央区八丁堀)に移転予定。

<建物外観>



移転の目的

- 本移転を“第二の創業”と位置付け、
創意工夫による働き方改革を促進
- ビジネス環境改善による生産性向上
- フロア集約による組織間連携の強化
- フリーアドレスの導入等によるオフィスの
有効活用

現在の6拠点から「新本社＋既存開発センタ2拠点」に集約

生産性の向上により“価値創造型企業”への変革を図る

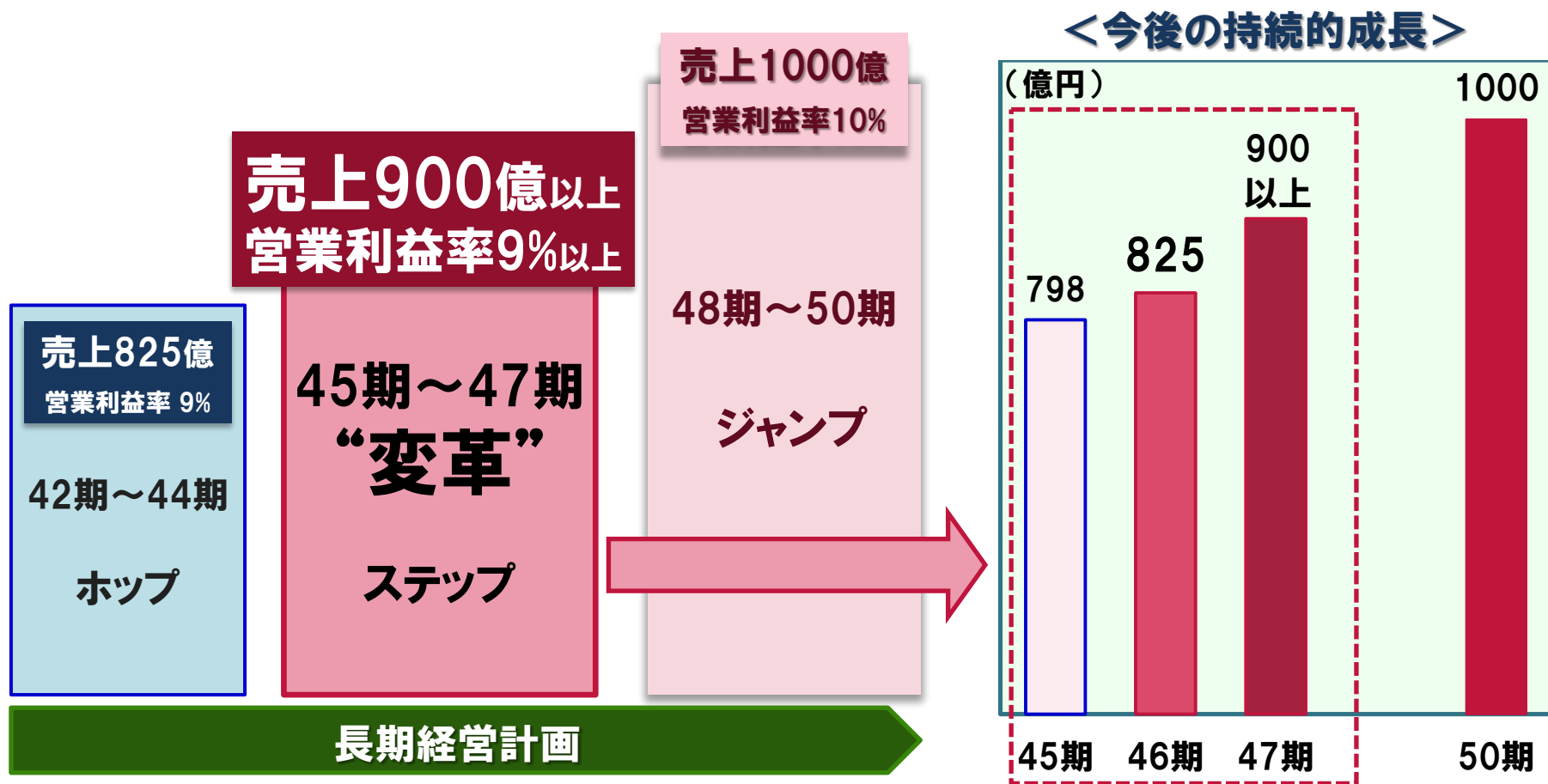
3. 平成30年3月期 見通し

金融・保険は、大規模統合案件の減少やマイナス金利などの影響により一部厳しい面もあるが、銀行、保険で堅調な推移を見込む。通信は主要キャリアの投資抑制が継続する見込みだが、一部に持ち直しの兆しも見られる。

業種	IT投資の見通し
金融・保険	<ul style="list-style-type: none">・マイナス金利影響等により、一部銀行におけるIT投資は慎重な傾向にあるが、金融全体としては、引き続き堅調な推移を見込む。・生損保は引き続き堅調な推移を見込む。
情報通信	<ul style="list-style-type: none">・情報サービスでは、既存領域はコスト削減に向けた投資抑制の動きが見られるが、IoTやAIの活用等新技術への投資拡大を見込む。・通信は、主要キャリアの投資抑制は継続も、一部に持ち直しの動きがみられる。
製造	<ul style="list-style-type: none">・製造業は回復傾向にあり、特に、組込み事業においては、車載、医療などの需要拡大を見込む。
その他	<ul style="list-style-type: none">・医療・福祉・公務は、主に官公庁・自治体で堅調な推移を見込む。・卸小売は、生産性や効率性向上を目的とした投資に期待。

中期経営計画における当事業年度の位置付け

将来へ向けた変革を果たす中期経営計画2年目として、増収増益を目指す。
最終年度売上目標900億円以上、50期売上目標1000億円の達成に向けて
引き続きグループ経営基盤の強化に取り組む。



5つの重点施策を中心に取り組み、トップライン拡大とお客様へご提供する「付加価値の向上」を目指す。

5つの重点施策	重点取組	主な内容
営業力の強化	新規顧客の開拓	トータルソリューションを提供する「真のSier」に向け、「提案型」営業スタイルへの転換による新規顧客開拓の推進
SI力の強化	グループ連携の強化	グループ経営資源の最適配分及び有効活用によるグループ内受発注などの連携・協業の強化
グループ総合力の強化	攻めのビジネス拡大	トップライン拡大に向けた事業本部・営業本部間の更なる連携強化
新規事業への取り組み	新規ビジネスの開拓	新技術(FinTech、IoT、AI等)を利用した実証実験への参画、新たなソリューションの開発・提供
		M&A、アライアンスへの継続的な取り組み
経営基盤の拡充	働き方改革の推進	生産性向上による長時間労働の削減及び社員の意識改革に向けた取り組み

平成30年3月期 通期業績予想【連結・個別】

将来へ向けた変革を果たす中期経営計画の2年目として、増収増益を達成し、売上・利益ともに過去最高更新を目指す。

(単位：億円、%)	連結				個別			
	金額	売上比	前年同期比		金額	売上比	前年同期比	
売上高	825.5	—	+26.9	103.4%	575.0	—	+13.0	102.3%
売上総利益	162.0	19.6%	+3.5	102.3%	110.5	19.2%	△0.7	99.3%
販管費	81.0	9.8%	+2.4	103.1%	45.0	7.8%	+2.5	106.0%
営業利益	81.0	9.8%	+1.1	101.4%	65.5	11.4%	△3.3	95.2%
経常利益	82.0	9.9%	+1.0	101.3%	67.5	11.7%	△3.8	94.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	52.5	6.4%	+1.2	102.5%	46.5	8.1%	△2.8	94.2%

平成30年3月期 通期業績予想【セグメント別売上】

- ・金融公共:大規模案件の減少を銀行・保険等でカバーし、前年水準を確保する。
- ・法人通信ソリューション:情報サービス、ソリューション等により更なる成長を目指す。
- ・運用BPO:基盤構築、BPO、運用構築等の拡大により、安定成長に取り組む。
- ・地域・海外等:グループ経営の強化や経営資源の最適配分により再成長を目指す。

(単位 : 億円、%)		売上高	構成比	前年同期比	
売上高		825.5	—	+26.9	103.4%
	金融公共	290.0	35.1%	△2.3	99.2%
	法人通信 ソリューション	219.5	26.6%	+17.4	108.7%
	運用BPO	125.0	15.1%	+3.1	102.6%
	地域・海外等	191.0	23.1%	+8.5	104.7%

平成30年3月期 配当予想

当期業績が計画を上回ったことから、平成29年3月期 期末配当は当初予想から10円増配し、年間配当を70円とする。

また、平成30年3月期は、前期の配当額70円に対して、創立45周年の記念配当5円を加え、年間75円を予定。安定配当を継続的に実施するとともに、自己株式の取得もあわせて総還元性向40%以上を目指す。

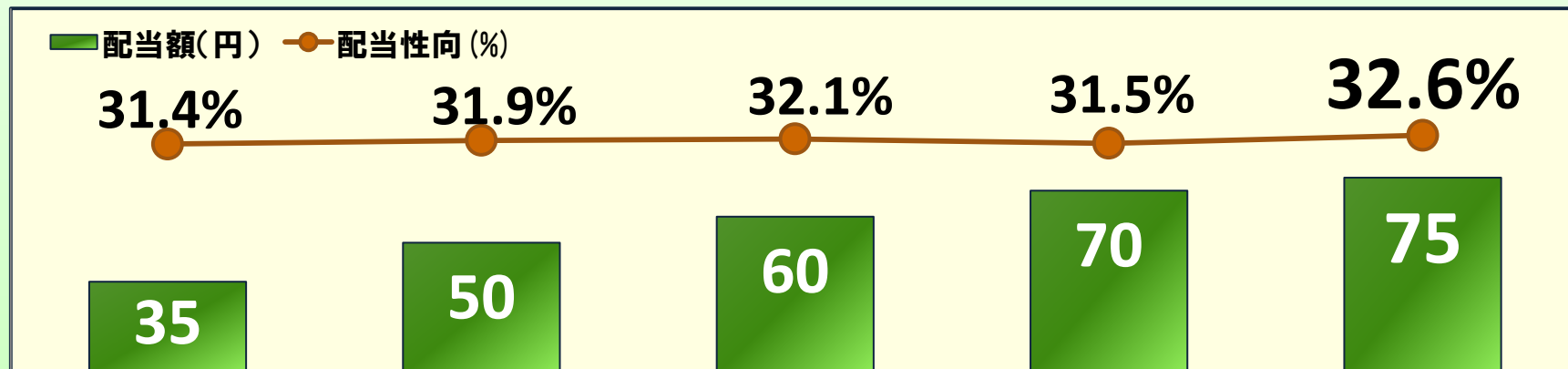
	第2四半期末	期末	年間	総還元性向 (連結)	配当性向 (連結)
平成30年3月期 (予想)	35円	40円	75円	40%以上 ※	32.6%
平成29年3月期	25円	45円	70円	42.1%	31.5%

※平成29年5～6月に自己株式200千株を取得予定

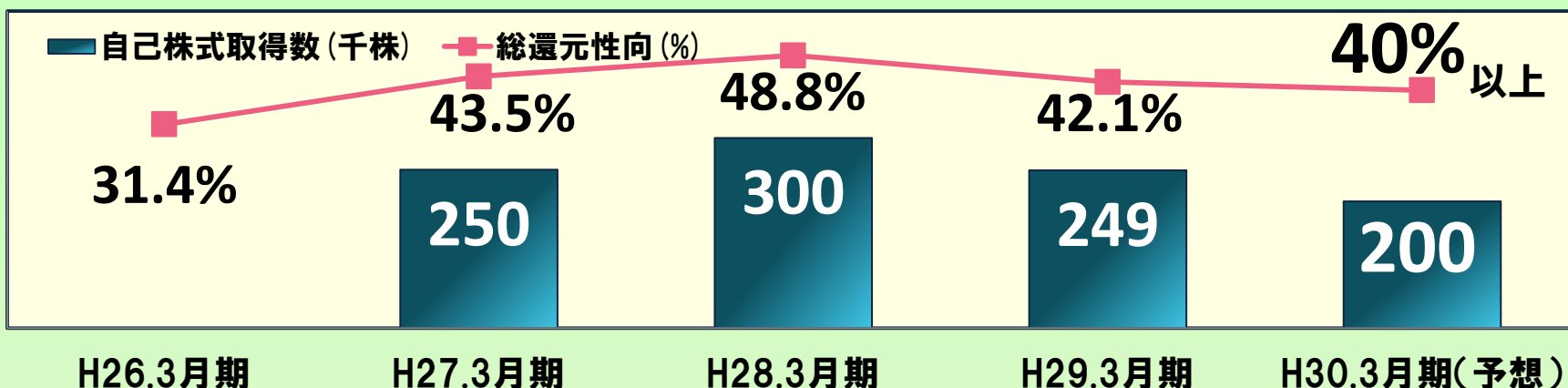
配当額・配当性向・総還元性向等の推移

平成29年3月期の配当額70円は、4期前の平成26年3月期の35円から倍増。
総還元性向は42.1%となり、平成27年3月期より40%超を継続。

■配当額、配当性向の推移



■総還元性向、自己株式取得数の推移



その他資料

(参考7)第4四半期 主なプレスリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
2月28日	データリンクス	<p>「当社BPOセンターが『PCI DSS』への準拠を完了しました」</p> <p>※主力BPOセンターにおいて、クレジットカード情報保護に関するグローバルセキュリティ基準＝「PCI DSS」への準拠を完了した</p>
3月24日 3月28日 3月31日	DTSグループ	<p>「DTSインサイト誕生」について新聞広告掲載</p> <p>※日本経済新聞(3月24日・3月28日)、日刊工業新聞(3月31日)に広告を掲載。統合により、組込み事業の拡大を目指すことを宣伝</p>
3月29日	DTS	<p>「インド Nelito Systems社との資本提携を実施」</p> <p>※北米・アジアにおける金融SI事業の足掛かりを築き、金融ソリューション、プロダクト等の提案事業の拡大を目指すため、Nelito社との資本提携を行うこととした</p>
4月21日	DTS	<p>「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」</p> <p>※業績予想は、ソリューション案件及び生命保険案件などの需要拡大や銀行の大規模統合案件の見込差などにより、上方修正。配当は、業績状況、配当方針を勘案し、増配に修正。</p>
5月11日	DTS	<p>「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」</p> <p>※資本効率の向上、株主の皆様へより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得を実施。 (取得予定数:200千株、取得総額:600百万円、期間:H29年5月15日～H29年6月16日)</p>
5月11日	DTS	<p>「株式会社DTSによるデータリンクス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」</p> <p>※グループ経営の更なる強化に向けて、DTSの自己株式を対価とした株式交換によりデータリンクス社の完全子会社化(非上場化)を実施予定</p>
5月11日	DTS	<p>「本店移転に関するお知らせ」</p> <p>※本店を東京都中央区八丁堀へ平成29年10月に移転予定</p>

平成29年3月期 決算説明会

ご清聴ありがとうございました



<http://www.dts.co.jp/>